

100%市民派・中川健作の

市議会かわらばん

2009年1月
(第75号)

(連絡先)
米子市政研究会
米子市内町 53
TEL(0859)33-6475
FAX(0859)23-0268

ご意見をお寄せ下さい

(ホームページ) <http://www2.sanmedia.or.jp/nakagawa/> (メールアドレス) nakagawa@sanmedia.or.jp

希望の政治に

チェンジ!



新年を迎え、皆さまはどのような夢を描かれましたでしょうか。

年末から年始にかけて、仕事や住居を失った人たちに宿泊場所や食事を提供する「年越し派遣村」のことがたびたび報道されました。年末に厚生労働省が行った全国調査では、今年3月までに8万5千人の非正規労働者が失業するということです。鳥取県内でも、3月末までに職を失う非正規労働者は千人を超えるといわれています。

一方、11月20日の日経新聞によると、株主配当を増額または維持する予定の上場企業は全体の75%にのぼり、配当総額は6兆211億円にもなるとのこと。この中には、減益で労働者を解雇した企業もあります。また、期間従業員3千人を解雇したトヨタの剰余金は13兆円、世界中で1万6千人の労働者を解雇したソニーの剰余金は3兆2千億円などの報道もされています。これらのお金の中から、わずか2〜3千億円を雇用にまわせば、8万5千人の人たちは路頭に迷わなくて済みます。

麻生首相は雇用不安を、「百年に一度の経済危機」のせいにしてはいますが、支えあいの福祉型社会から弱肉強食の自己責任型社会へと日本を変えた「小泉改革」こそ、最大の原因ではないでしょうか。新しい年への希望どころか、人生そのものへの希望を断ち切られた人々を増やし、これから社会に巣立つ若者の働く場さえ奪うような政治は、一日も早く「チェンジ」しましょう。

派遣労働者の失業に対して、市長に緊急対策を要請

最近の未曾有の経済状態の悪化で、毎日多くの労働者が仕事と住居を失い、生活が立ちゆかなくなっています。その影響は深刻でとどまるところを知りません。米子市でも、12月18日に、「シャープ米子」が派遣従業員45人削減を発表しました。

そこで、翌19日に、会派『未来』として、①シャープ米子に対して、今月末で契約期限の切れる派遣労働者のうち、住居の見通しが立たない者については、引き続き寮に滞在できる措置をとるように要請すること。②生活資金の貸付制度、生活支援全般、住宅確保の相談などを行う緊急生活相談窓口を設置し、年末年始も可能な限り対応すること。③解雇者のために市営住宅や避難施設を宿泊施設として提供すること。を市長に緊急要請しました。

対応した副市長が、①20日に緊急相談窓口(9時〜19時)を設置し、年末年始も開設する。②1月から2月まで約10人、3月から約25人を臨時職員として雇用する。③市営住宅を貸し付ける。などの対策をその日のうちにまとめ、発表してくれました。



会派で角副市長に申し入れ

12月 議会報告



今議会で目立ったのは、市長が、公会堂存続、境港市や安来市との下水道接続、県道安倍三柳線の事業再開など、これまでと違って前向きな答弁を次々に行ったことです。これまでは「何もしない市長」として有名だった野坂市長ですが、4月の市長選挙を意識していることは見え見えます。

12月議会の一般質問から、主なものを報告します。

米子駅バリアフリー化事業

(質問) このたび示された概算事業費は16億6千5百万円であり、昨年示された額より3倍も多いが、なぜ、見込み額が増えたのか。

(答弁) 以前は、エレベーター、エスカレーター設置のみを想定していたが、今回は、それに加え、障がい者対応トイレ、音声誘導装置の設置など、バリアフリー化に関する全て項目を考慮した。また、工法を検討する中で、大型クレーン使用による進入路の整備、駅舎をはじめとする支障物の撤去復旧等の補強工事が

発生したこと、などが増額の理由である。
(質問) 米子市の負担額は10億円を超え、財政状況を考えると厳しい額である。負担割合を減らすための今後の見通しは。
(答弁) 財政支援を県にお願いするとともに、合併特例債を活用するなど、有利な財源確保策に努めたい。
(質問) エレベーターだけでなく、現在の米子駅にも設置できないのではないか。25人乗りで1基3千2百万円なので、1億円あまりで済む。

(答弁) 費用は非常に膨大になったが、エスカレーターのみならず、最終的に設置の判断をした。

(質問) 設計はジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社が、工事は大鉄工業株式会社が行うと聞くが、どちらもJRの子会社である。米子市の負担額10億円は補助金としてJRに支出することになっているが、補助金の適正な執行という観点から、入札を求めるときではないか。

(答弁) 線路上空、鉄道固有の電気施設の工事なので資格者を有し、工事実績のある企業を選定する方針とのこと。国の補助対象事業との抱き合わせの工事であり、会計検査の対象になると考えるので、国の判断を待ちたい。

中海架橋について



(感想) 米子駅の1日当たり乗降者数は1万人以下なので、JRにはエスカレーターを設置する法的義務はありませんが、エレベーターはJRの責任ですぐにでも設置しなければなりません。エスカレーター設置費は全額米子市の負担になり、新たに跨線橋も作る必要があるため、事業費が膨大になります。財政が厳しい中、あえて10億円もお金を使ってまで今すぐにエスカレーターを設置する必要があるのでしようか。

(質問) 仮に中海架橋を建設する場合、どのような整備手法が可能と考えているのか。
(答弁) 具体的な整備手法は、今後、国や県と一緒に中海架橋実現の可能性を模索しながら取組んでいく。

(質問) 江島架橋の建設費は2億25億円。中海架橋はさらに百m長いので、もっと高額になると予測される。祇園町の9号線の渋滞解消のために、ほとんど使われてない山陰道の安来・米子区間を、地元が負担しても無料化するほうが費用対効果の面でよい。しかも、中国横断自動車道岡山米子線を境港市まで延伸する計画もあり、北東アジアへのゲートウェイ機能も果たされる。中海架橋は二重投資のむだな事業。費用対効果の面で、市長はどちらがいいと思うか。
(答弁) 単に交通渋滞対策だけではない。圏域の一体化、広域観光の推進という面もある。山陰道で迂回するより中海架橋のほうが早い。高額な事業費なので、費用対効果の分析は必要。

(質問) 10月に開催された「中海圏四市長座談会」で、野坂市長が中海架橋をどう実現させるかと口火を切ったとの報道がされた。中海架橋を積極的に推進する考えか。
(答弁) 中海圏域の道路網整

備は、圏域の一体化の促進や北東アジアへのゲートウェイ機能など、非常に重要な課題であると認識している。とりわけ、中海架橋は、圏域内の連携強化に大きな効果を発揮すると考えている。

(感想) 11月に国交省が将来の交通量予測と道路整備中

期計画の骨子を発表しました。車の台数はすでに減少傾向にあり、今後の道路整備に当たっては、「厳格な費用対効果分析の実施」と「投資の重点化」を行うという事です。本当に必要な道路はどれなのか、交通量予測の変化も踏まえて、もっと慎重に検討すべきではないでしょうか。

また、中海圏市長会としては、中海架橋より干拓堤防

の開削を国に求める方が緊急課題です。森山、大海崎の両堤防を開削すれば潮が回り、水質浄化が進み、年間60億円の漁獲高が見込まれるといわれています。関連産業の経済波及効果を含めれば、さらに大きい効果があります。40億円もあれば可能です。米子市長がリーダーシップを発揮しなければ進みません。



大橋川拡幅工事着工は、2堤防開削が条件

平成13年6月の両県知事確認書で、①大橋川拡幅の環境影響調査、②中海湖岸堤整備、③本庄工区堤防開削の具体的な方針の確定、が大橋川拡幅事業着手の同意条件になっています。

ところが、最近、国土交通省から中海湖岸堤整備案が示されたことで大橋川拡幅事業着手の条件が整った

とし、松江市長が、早期事業着手を鳥取県に働きかけるよう島根県、国土交通省に要請する、来年度にも事業着手したい、などの報道がされています。

しかし、両県知事確認書にいう本庄工区堤防開削とは、森山、大海崎両堤防のことであり、当時の森田市長も平田市議会議長も、そのことを明確に主張しています。米子市として、治水・水質の観点から、両堤防開削は大橋川拡幅同意の前提条件です。松江市長には、弓ヶ浜農家および住民の

治水不安を認識してもらう必要があります。そこで、12月15日に開催した中海問題等調査特別委員会で、両堤防の開削が治水・水質浄化の面から必要であり、あくまで両堤防の開削を求めていくことを確認しました。

08年12月16日
日本海新聞

中海堤防開削 要望を確認

米子市議会特別委 空道湖と中海を結ぶ

大橋川(松江市)改修市議会や県議会にも連
事業について、米子市携を働き掛ける考え。
議会の中海問題等調査 同事業をめぐって
特別委員会(中川健作 は、国交省が崎津漁港
委員長)は十五日、工 など中海の護岸を国費
事着手の前提条件とし で整備する方針を提
て、中海の森山・大海 示。松浦正敬松江市長
崎阿堤防の開削を要請 は大橋川の中・下流部
することをあらためて から工事に着手する方
確認した。今後、境港 針を示し、早期着工に
向け両県の協議を要望
している。
こうした動きに対し
同特別委員はこのまま
工事が進む可能性が増
しているを判断。治水
・水質改善の観点から、
阿堤防開削が事業着手
の前提条件とする従来の
立場を強調した。

平成19年度決算審査 市政運営の改善点を指摘

久しぶりに決算審査特別委員会委員になり、9月議会以後12回開催された委員会で積極的に市政運営の問題点を取り上げました。その結果、わたしが指摘した改善要望の中から以下の項目が、12月議会初日に議会全体で確認されました。

当局は、これらの指摘に対して、改善の取り組み結果を議会に報告する義務があり、決算審査の指摘は重いものです。

- 1、要保護・準要保護児童の割合は年々増加傾向にあるが、19年度は、学用品費や給食費に対する補助が大幅に減額されている。扶助費の削減見直しなど、子どもが安心して生活できる環境づくり対策を講じられたい。
- 2、ごみ有料化の一番の目的はごみの減量であり、有料化による収入の一部をプラスチック類、厨芥類のごみ分別、再資源化経費に回し、一層のごみ減量化を図られたい。
- 3、焼却灰等運搬業務は1社との随意契約であるが、高額な委託料になっている。随意契約の見直しを検討されたい。
- 4、市立図書館は、図書費、職員数等において県内他市との比較で大きく差がある。知の拠点、情報拠点として図書館の役割を認識し、必要な予算措置を講じられたい。

9月議会報告

9月議会質問の中から、湊山公園の危険家屋対策と、ネーミングライツの問題について報告します。

湊山公園 危険家屋対策

(質問) 湊山公園内の廃屋は、景観を阻害し、危険であるにもかかわらず長年放置されており、市の対応が批判されている。これまでの取り組みと経過、今後の対応方針を伺う。

(市長) 登記簿上の所有権は米子市となっている。廃屋の内1棟は、失業対策事業の現場事務所及び資材置き場として使用され、他の2棟は、同事業の従事者が居住されていた。事業完了後、同事業で居住されていた方には、居住権等を主張されている一人を除いて退去していただいた。今後、その人に早急に直接出会うべく協議したい。



ネーミングライツの問題点

(質問) ネーミングライツは、企業から広告料をもらって公共施設の名前に企業名をつけて宣伝するというものだが、すでに鳥取県が



湊山公園の景観を阻害している放置廃屋

実施した「とりぎん文化会館(旧県民文化会館)」や「コカコーラウエストパーク(旧県立布勢運動公園)」などに対して、企業が作った施設のように、文化が金儲けに利用されるのはおかしい、という批判がある。また、自治体が企業の信用や扱う商品などを公に認めていると誤解される危険性がある。

米子市も美術館・図書館エリアと市営東山運動公園のネーミングライツを募集しようとしているが、ネーミングライツの問題点に対する市長の認識を尋ねる。

(市長) 自治体の施設へのネーミングライツは、新たな財源確保のほか、当該施設の広報の

伝・利用促進を図るといった目的もあり、美術館・図書館エリアの命名代金は、図書購入費に上乗せして充てることとしており、企業の地域貢献度の面からも、有効な手段であると考えている。決定すれば、マスコミにも取り上げられるであろうから、企業がつくった施設と誤解を招く恐れはないと考える。また、企業の信用や扱う商品などを公に認めていると誤解され

るおそれがあるとの指摘については、企業

の選定時や問題が生じた時点で、適切に対応したいと考える。

(質問) 選定基準はどうか。っているか。

(市長) ネーミングライツ・スポンサー別に、スポンサー企業としてふさわしいかどうか、総合的に判断したい。

議員報酬会計報告 (2008年7月~12月)

(収 入)		(支 出)	
前月からの繰入	△211,425	議員共済掛金	500,925
報酬	2,640,000	所得税	185,091
(44万円×6ヶ月)		国保料	299,700
一時金	1,047,200	印刷費	21,588
所得税還付金	154,858	通信費	116,896
カンパ	95,000	資料代	38,700
合計	3,725,633	活動費	345,294
※たくさんのカンパをお寄せいただき、ありがとうございました。おかげさまで、赤字を解消することができました。お礼が遅くなり、申し訳ありません。		中川生活費	2,000,000
		(25万円×6ヶ月+一時金2ヶ月)	
		次月繰越金	217,439
		合計	3,725,633

3月定例市議会日程

3日	議案提案	13日	総務企画委
5日	一般質問	16日	市民福祉委
6日	一般質問	17日	経済教育委
9日	一般質問	18日	建設環境委
10日	一般質問	23日	予算委員会
	議案質疑	25日	討論・採決
12日	予算委員会		